

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.19
担当課名	学校教育課
グループ名	学校教育グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	各小学校管理費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	豊かな心をはぐくむまちく教育・文化の振興	①会計区分	一般会計		
②大項目	義務教育	②財源区分	町単独		
③中項目	生きる力をはぐくみ確かな学力を身に付けさせる教育の推進	③予算科目	款	10	項 2 目 1
④施策	学習指導の充実	④予算事業名	各小学校管理費		
⑤施策コード	2・5・1・1	掲載ページ	42	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	学校教育法(第5条)	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始 昭和62 年 4 月から				

2 事業の目的・内容等

(1) 目的(何のために行うか)				(2) 内容(どのような取り組みか)			
各小学校の教育環境の維持・改善				各小学校の学校運営管理、各事業に使用する消耗品・備品の購入、委託、光熱水費等の支出			
(3) 対象(誰に対して、何に対して行うか)				(4) 成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)			
町立小学校在籍児童				各小学校の児童に対する教育効果が高まる。 各校の教育目標が達成されるとともに学校研究課題が解決される。			
対象数	860	単位	人				

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

児童・保護者・教職員・地域住民は教育活動が妨げられず円滑に実施され、学力・体力の向上、豊かな心の醸成を望んでいる。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)名称		各小学校管理費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳						
報償費		14	0	34	24	85
需用費		35,719	34,515	34,030	33,628	37,549
役務費		579	503	473	484	592
委託料		5,088	4,660	4,917	5,079	6,794
備品購入費		2,928	2,972	2,656	2,258	2,496
その他		566	327	348	275	268
直接事業費合計		44,894	42,977	42,458	41,748	47,784
(3)財源内訳						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他特定財源		70	74	89	74	0
一般財源		44,824	42,903	42,369	41,674	47,784
合計		44,894	42,977	42,458	41,748	47,784
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
年間人件費		1,526	1,508	1,504	1,554	1,606
(6)総事業費		46,420	44,485	43,962	43,302	49,390
サービス量(人)		1000	962	910	860	823
サービス単価		46.4	46.2	48.3	50.4	60.0
(単位)		児童1人あたり(千円)				

4 指標の検証				各小学校管理費			
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量)							
指標名		目標値					
		実績値					
		達成率					
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)							
指標名	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均を上回っている教科数※国語・算数(小学校)(総振目標指標p43) R7年度目標値 1教科	目標値	教科	1	1	1	
		実績値	教科	0	0		
		達成率	%	0.0	0.0		
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(3)その他指標に現れない成果							
●本事業の実施により、児童の学校における教育環境が維持されている。 ●各学校独自の各年度要望による事業備品の購入により、円滑な事業展開に寄与した。 (一般管理・保健事業・通級情緒障害学級・特別支援教育推進事業備品)							
5 事業評価							
(1)項目別評価							
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている		
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である		
					3 その他()		
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている		
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である		
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している		
2 他に有効な代替手段が見当たらない							
3 その他()							
効率性	コスト効率性 人員の効率性	2	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している		
					2 サービス単価を維持している		
					3 その他(総合評価のとおり)		
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている		
					2 おおむね公平に分配されている		
					3 その他()		
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている		
					2 成果指標は、前年度より向上している		
					3 その他(指標に表れない成果がある)		
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した		
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した		
					3 その他()		
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)							
施設の老朽化対策のためのコスト増(人的負担含む)は、従前からの課題。 今後、学校再編長期計画の推進による段階的な小学校数の減少に付随して、より効率的な事務実施の体系を構築する必要がある。							
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明					
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	各小学校の教育活動を円滑に実施するとともに、教育環境を維持するには必要な事業である。					
(2)二次評価 (政策推進課長)							
(3)最終評価 (町長)							